

第249回

柏崎しんきん地区内経済指標

(平成28年12月)

 柏崎しんきん

(平成8年4月 創刊)

1. 人口・世帯数動向

【単位：人、世帯、％】

地区別	人口			世帯		
	人数	前年同月比	前月比	世帯数	前年同月比	前月比
中心部	9,310	-1.46	-0.13	4,212	0.00	0.04
東部地区	14,122	-0.59	-0.14	5,805	0.58	-0.10
西部地区	10,238	-0.47	-0.14	4,058	0.44	-0.04
駅南地区	6,342	0.57	0.04	2,898	1.93	-0.06
半田地区	3,718	0.43	0.08	1,435	0.91	0.00
横山地区	5,376	-1.50	-0.14	1,986	0.25	-0.10
茨目・田尻地区	7,173	0.08	0.04	2,631	1.85	0.03
荒浜地区	4,763	-1.71	-0.04	1,981	-0.90	0.10
その他地区	18,185	-2.04	-0.27	6,976	-0.61	-0.14
西山町地区	5,636	-2.05	-0.23	2,083	-0.57	-0.23
高柳町地区	1,471	-5.03	-0.40	718	-3.88	-0.27
柏崎市計	86,334	-1.09	-0.13	34,783	0.20	-0.06
刈羽村	4,715	-0.86	-0.08	1,593	0.75	-0.06
小国地区（長岡市）	5,516	-2.14	-0.21	2,088	-0.90	-0.09
出雲崎町	4,592	-1.81	-0.15	1,749	-0.62	-0.05
合計	101,157	-1.17	-0.13	40,213	0.13	-0.06

（資料出所：柏崎市、各市町村）

○人口動向

前年同月比は、柏崎市で▲953人(▲1.09%)、刈羽村で▲41人(▲0.86%)、小国地区(長岡市)で▲121人(▲2.14%)、出雲崎町で▲85人(▲1.81%)、全体で▲1,200人(▲1.17%)となっている。

前月比は、柏崎市で▲118人(▲0.13%)、刈羽村で▲4人(▲0.08%)、小国地区で▲12人(▲0.21%)、出雲崎町で▲7人(▲0.15%)、全体で▲141人(▲0.13%)となっている。

○世帯数

前年同月比は、柏崎市で+71世帯(+0.20%)、刈羽村で+12世帯(+0.75%)、小国地区で▲19世帯(▲0.90%)、出雲崎町で▲11世帯(▲0.62%)、全体で+53世帯(+0.13%)となっている。

前月比は、柏崎市で▲24世帯(▲0.06%)、刈羽村で▲1世帯(▲0.06%)、小国地区で▲2世帯(▲0.09%)、出雲崎町で▲1世帯(▲0.05%)、全体で▲28世帯(▲0.06%)となっている。

2. 労働需給状況

【単位：人、倍、％】

	柏崎管内	新潟県	前年同月比		前月比	
			柏崎管内	新潟県	柏崎管内	新潟県
月間有効求人	1,567		-8.68		-2.54	
月間有効求職者	1,420		10.50		0.28	
月間有効求人倍率	1.10	1.34	-0.24*	0.12*	-0.04*	0.00*

*印は差し引き計算

（資料出所：柏崎公共職業安定所）

景気の同時指標である柏崎職業安定所管内の労働需給状況は、月間有効求人数で前年同月比▲149人(▲8.68%)、前月比▲41人(▲2.54%)となっている。

また、月間有効求職者数は1,420人で、前年同月比+135人(+10.50%)、前月比+4人(+0.28%)といずれも増加している。

以上の結果、月間有効求人倍率は1.10倍と前年同月比▲0.24ポイントとなっているが、県平均と比較すると前年同月比+0.12ポイントとなっている。

新規求人・求職状況(パートを含む全数)については、月間新規求人数が569人と前年同月比▲66人(▲10.4%)、月間新規求職者数が333人と前年同月比+5人(+1.5%)となった結果、月間新規求人倍率は1.71倍となり、前年同月と比べて0.23ポイント下回っている。

3. 建築確認申請

【単位：件】

	当 月 の 申 請			平成28年度累計	
	件 数	前年同月比	前 月 比	件 数	前年同月比
一 般 住 宅 (併 用)	28	17	10	238	12
共 同 住 宅	1	0	-3	21	10
事 務 所	1	1	0	6	0
作 業 所 ・ 工 場	1	1	1	8	-1
営 業 建 物	1	0	0	10	1
公 共 建 物	0	0	0	1	0
そ の 他	6	0	-3	79	11
合 計	38	19	5	363	33

(資料出所： 柏崎市建築住宅課)

建築確認申請の状況は38件で、前年同月比19件の増加となっている。工種別内訳の増減(前年同月比)は、一般住宅(併用)で17件、事務所、作業所・工場で各1件増加している。なお、工種全体の申請内容は、新築が34件、一般住宅(併用)28件における市内・市外施工業者別の確認申請は、市内施工業者が9件(新築8件・増築1件)、市外施工業者が19件(全て新築)となっている。

4. ガス供給量・水道給水量

【単位：m³、%】

	ガ ス 供 給 量			水 道 給 水 量		
	供 給 量	前年同月比	前 月 比	給 水 量	前年同月比	前 月 比
家 庭 用	1,173,316	2.21	31.00	648,029	-1.71	-3.83
営 業 用	248,254	-1.30	27.90	107,527	-4.71	-4.23
工 業 用	732,680	0.14	-4.33	111,838	8.59	2.65
官 公 学 校 用	436,521	-5.10	20.61	67,613	-1.02	-5.59
そ の 他				25	-61.53	-35.89
合 計	2,590,771	-0.01	16.83	935,032	-0.90	-3.28

(資料出所： 柏崎市ガス水道局)

柏崎地域でのガス供給量は、用途合計で前年同月比▲278m³(▲0.01%)、前月比+373,289m³(+16.83%)となっている。用途別内訳を見ると、家庭用・工業用で増加し、営業用・官公学校用で減少している。一方、前月比では工業用以外の用途が増加している。

水道給水量は、前年同月比▲8,536m³(▲0.90%)、前月比▲31,759m³(▲3.28%)となっている。用途別内訳を見ると、前年同月比、前月比ともに工業用以外は減少している。

5. 北陸自動車道利用状況

【単位：台、％】

	入 口			出 口		
	台 数	前年同月比	前 月 比	台 数	前年同月比	前 月 比
柏 崎	77,694	0.22	-4.12	79,789	0.46	-0.59
西 山	35,160	0.63	-9.94	31,976	-0.69	-16.45
米 山	16,472	2.46	-15.28	16,321	7.01	-7.99
合 計	129,326	0.61	-7.30	128,086	0.95	-6.01

(資料出所：柏崎市産業振興部観光課)

柏崎地域の高速道路出入口での交通量は、入口が前年同月比+793台(+0.61%)と増加しているが、前月比では▲10,198台(▲7.30%)と減少している。

出口は、全体で前年同月比+1,212台(+0.95%)と増加しているが、前月比は▲8,191台(▲6.01%)と減少している。

6. 市内民間金融機関預金・貸出金残高

【単位：百万円、％】

	預 金			貸 出 金		
	残 高	前年同月比	前 月 比	残 高	前年同月比	前 月 比
12 月 末	390,884	1.09	1.84	155,406	3.72	2.37
12 月 平 均	387,668	1.03	0.75	153,056	3.34	1.11

預金は、12月末残高が前年同月比+4,237百万円(+1.09%)、前月比+7,097百万円(+1.84%)となっている。平均残高は、前年同月比で+3,980百万円(+1.03%)となっており、前月比でも+2,906百万円(+0.75%)と増加している。

貸出金も同様に、12月末残高が前年同月比+5,581百万円(+3.72%)、前月比+3,609百万円(+2.37%)となっている。平均残高も、前年同月比で+4,948百万円(+3.34%)となっており、前月比でも+1,695百万円(+1.11%)と増加している。

7. 手形交換高

【単位：枚、百万円、％】

	枚数/金額	前年同月比	前 月 比
交 換 枚 数	20,962	-4.90	1.84
交 換 金 額	12,726	-13.32	-11.51
不 渡 り 手 形 枚 数	11	-15.38	57.14
不 渡 り 手 形 金 額	11	-30.84	72.98

(資料出所：長岡手形交換所)

当金庫が参加している長岡手形交換所における手形交換高は、交換枚数が前年同月比▲1,082枚(▲4.90%)、前月比+380枚(+1.84%)、また、交換金額は、前年同月比▲1,957百万円(▲13.32%)、前月比▲1,655百万円(▲11.51%)となっている。なお、不渡手形は11件・11百万円発生している。

法的整理(負債1,000万円以上)による県内企業倒産は、8件(前年同月4件・前月4件)、負債総額9.8億円(同6.8億円・同1億円)となっている。地区別では中越地区で3件(三条市2件・見附市1件)、下越地区で5件(新潟市3件・北蒲原郡1件・岩船郡1件)発生している。業種別では製造業・卸売業で各1件、建設業・小売業・サービス業で各2件発生しており、倒産原因の状況は販売不振6件・その他経営計画の失敗1件・その他1件となっている。